

すべての子どものために

ユニセフ活動の成果 2023

unicef 
for every child



表紙：

チャド東部、スーダンとの国境に近い
アドレの難民キャンプで暮らす子ども
と母親。

チャド、2023年

© UNICEF/UNI425937/Dejongh

ユニセフ活動の成果 2023

目次



03
はじめに
キャサリン・ラッセル
ユニセフ事務局長

05
危機と約束の年

10
目標分野1
すべての子どもが命を守られ、
健全に発育すること

12
目標分野2
すべての子どもが学ぶ機会を得ること

14
目標分野3
すべての子どもが暴力や搾取から
守られること

16
目標分野4
すべての子どもが安全で衛生的な環境で
暮らすこと

18
目標分野5
すべての子どもが人生において
公平な機会を得ること

20
人道支援

24
ジェンダーの平等

24
イノベーション

25
アドボカシーと
コミュニケーション

25
地域社会の関与と
社会・行動変容

26
青少年の参加を
推進し、ともに
取り組む

28
財政

デンマークのコペンハーゲンにあるユニセフの物資供給センターの倉庫で、ユニセフのスタッフとボランティアが物資を箱詰めして発送の準備をしています。

デンマーク、2023年6月
© UNICEF/UNI409319/Brown



ソクチャン市チュンビンコミュニティの自宅近くで、ユニセフのスタッフと話す10歳のクメール人の女の子、ソン・ティ・トゥイ・ヴィーさん。彼女の家族は清潔な水を手に入れることができず、健康に悪影響を及ぼすミョウバンで汚染された井戸水に頼っています。

ベトナム、2023年5月

© UNICEF/UNI401013/Viet Hung



unicef 
for every child



はじめに



キャサリン・ラッセル
ユニセフ事務局長

ユニセフは希望という基盤の上に成り立っています。それは、現在そして未来の世代の子どもたちの権利と幸福が守られ、維持されるような世界を、私たちが創り出すことができるという希望です。

希望は私たちが力強く後押ししてくれますが、過酷な現実と直面する時、立ちすくみそうになることもあります。2023年は、世界の子どもたちにとって特に残酷な1年となりました。

なぜなら、地球上のさまざまな地域で子どもの権利が攻撃の標的になったからです。紛争地域で暮らす、あるいは紛争地域から逃れてきた4億5,000万人以上の子どもたちの多くは、権利を侵害され、否定され、想像を絶する苦しみに耐えてきました。この1年間、ユニセフの一員として各国をめぐる中で、私はそのような子どもたちと出会ってきました。そうした子どもたちの苦しみ、それはそのまま、彼らを戦争の危険から守れない世界への非難となります。

さらに悪いことに、2023年には新たな紛争や、あるいは長期化する紛争が、災害や公衆衛生上の危機など、他の深刻な危機と重なりました。気候変動は、深刻な干ばつや熱波、激しい暴風雨を引き起こし、子どもや若者たちの生活に大きな混乱をもたらしました。

このような困難な状況にもかかわらず、ユニセフとそのパートナーは、最も支援が届きにくい地域を含め、世界中の何百万人もの子どもたち、女性たち、そしてその家族に不可欠な支援や物資を届け続けました。こうした子どもたちのために成し遂げたことが、私にふたたび希望を与えてくれます。例えば、2023年には次のような成果がありました。

- 2億1,000万人以上の子どもたちに、子どもの消耗症の早期発見と治療のための支援を提供しました。さらに、新たな「地域保健提供パートナーシップ」を通じて、保健と栄養への取り組みを強化しています。
- 子どもの生存のための保健分野の歴史的な進展として、世界で初めてのマラリアワクチン620万回分をアフリカ7カ国に届けました。
- 国連人口基金（UNFPA）との「児童婚を終わらせよう—行動促進のためのグローバル・プログラム」により、ジェンダー平等を推進し、性別による偏見を克服し、思春期の少女たちに力を与え続けました。
- 国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）では、気候変動が子どもたちの健康と福祉に与える影響にはじめて焦点を当て、2024年の「専門家対話」を提案するとともに、すでに生じている（あるいは将来予測される）気候変動による被害を回避・軽減する「適応」策に関する国際的な目標設定に関与し、強化しました。



- ・ 清潔で健康的かつ安全な環境に対する子どもたちの権利を守るための計画である「持続可能性と気候変動に関する行動計画 (SCAP)」を発表しました。また、持続可能性、気候変動への適応、災害リスクの軽減に関する活動を拡大しました。

支援先の国や地域、分野を限定しない「通常予算」は、ユニセフがこうした成果を達成する上で重要な役割を果たしました。ユニセフにとって通常予算は、各国のプログラムに資金を提供し、子どもたちのニーズを公平に満たすための大きな力になっています。しかし、資金調達に占める通常予算の割合は十分ではありません。今年は、この傾向を改善すべく、ご支援者の皆さまと緊密に連携できることを願っています。同時に、子どもたちに最大の効果をもたらすためには、1ドルも無駄にせず、細部にまでわたり資金を効果的に使わなければなりません。そのためユニセフは、国連が共同で行う効率化に向けた取り組みに積極的に参加しており、事務所の半数以上を国連組織共通の施設に移転、その他の共同イニシアティブにも参加することで、私たちの資源と能力を最適化し、より子どもたちの近くで活動できるようにしています。

今年9月に米国ニューヨークで開催される「未来サミット」は、国際社会が共通して掲げた目標への意識を高める機会となります。ユニセフは、子どもたち一人ひとりが権利を持つ存在であることがさらに認識されるよう働きかけていきます。また、ユニセフの指導的役割を活用して、子どもの権利を守り、子どもに関するSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた前進を加速させることが、現在そして将来の課題に取り組むために不可欠であることを主張していきます。

子どもや若者は、より良き平和な世界をつくるための私たちの一番の希望です。2024年、そしてそれ以降も、子どもたちのために、ユニセフはさらに多くのことに取り組んでいきます。



ファダングルマにあるユニセフが支援する学校に登校中の子どもたち。

ブルキナファソ、2023年12月

© UNICEF/UNI486208/Dejongh



危機と約束の年

昨年、2030年までに人々と地球の暮らしを根本的に改善するための17項目の「やるべきこと」リストである、SDGs（持続可能な開発目標）の中間地点の年でした。残された時間は7年ですが、私たちは目標に対して遅れをとってしまっています。

この国際的な努力の不十分さの矢面に立たされているのが、最も貧しく弱い立場にある子どもたちです。残念ながら、現在の進捗率では、子どもに関するSDGsの3分の2を達成することができません。

ガザ、スーダン、ウクライナなど、4億5,000万人以上の子どもたち、すなわち世界全体の約5人に1人の子どもが、紛争地域に暮らしているか、あるいは紛争地域から逃れて難民や避難民になっています。紛争地域では、人口密度の高い都市部、病院、学校、難民キャンプが標的にされ、場合によっては人道支援物資の輸送が妨げられたり、配給地点が攻撃されたりするなど、子どもたちが攻撃されるケースが増えています。ガザでは、人口の4分の3が避難し、命を落とした70%が子どもと女性でした。

2023年には、こうした新たな紛争、および長期化する紛争が、リビアの大洪水からアフガニスタン、モロッコ、シリアやトルコの地震などの壊滅的な危機と重なりました。気候変動が深刻な干ばつや熱波、さらに激しい暴風雨を引き起こし、子どもや若者の生活に大きな混乱をもたらし続けました。

一方で2023年に、適切な投資、パートナーシップ、責任をとる行動があれば前進できることも実証されました。

経済および子どもたちに不可欠なサービスの提供は、パンデミックによる最悪の状態から脱し、回復を続けました。2022年に比べ、より多くの子どもたちがプライマリ・ヘルスケア（基礎的な保健医療）や必要不可欠な予防接種、教育を受けられるようになりました。

2023年、ユニセフとパートナーは、過去最多の930万人の子どもに対して重度の消耗性の治療を実施し、これは世界的な栄養不良の危機に対する流れを変える一助となりました。

さらに素晴らしいのは、かつてないほど多くの子どもたちが実際に生き延びていることです。世界の5歳未満児死亡率は、2000年以降51%減少しています。

本報告書では、ユニセフの5つの目標分野における2023年の進捗状況と、目標達成を加速させるための変革戦略を紹介しています。



国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の学校の校庭で遊ぶ子どもたちを見つめる8歳のジャンナットちゃん。「一緒に遊びたいけれど、部屋から出るのが怖い。どうしてみんなは遊んでいて怖くないのだろう。私はただただ、家に帰りたいです」

パレスチナ、2023年10月

© UNICEF/UNI448930/El Baba



危機と約束の年

これらの成果は、190の国と地域で1万7,000人を超えるスタッフが、あらゆる場所で子どもの権利を守るという共通の使命のもと、一丸となって取り組んできた結果です。ユニセフの強い結束力とグローバルな活動範囲があるからこそ可能になったものです。

デジタル変革に取り組んだことで、デジタル・チャネルを通じた資金調達目標を上回ることができました。一方で、新たな脅威に対応し、強靱な制度や社会を構築するために不可欠な、通常予算をはじめとする「臨機応変に活用できる長期的な資金」が不足し続けています。

ユニセフは、平和構築や社会的結束を強化する支援を含め、不平等の根本的な原因に対処するための資金を調達するため、従来よりも効果的な新たな資金調達協定を呼びかけています。

多くの面で、2024年は転換の時期です。今年は、手遅れになる前にSDGsの進捗を加速させ、最も支援が届きにくい子どもたちへの支援を増やし、気候変動の影響を受けても、子どもたちに持続的にサービスを提供できる回復力のある制度を整備し、紛争から子どもたちの安全を守ることを明言します。ユニセフは、保護者、地域の保健員、教師、ソーシャルワーカー、自治体を支援し、その能力を高めるなど、今成功している取り組みの規模を拡大しています。

現在、世界人口の半数近くが30歳未満です。2030年のSDGs目標を達成する唯一の方法は、子どもの権利を優先し、子どもたちのための取り組みに集中することです。より良く、より平和な世界をつくるための最良の希望である子どもと若者のために、ともに決意を新たにし、さらに力を尽くしましょう。



海面上昇から土地を守るために
積まれた土嚢から海に飛び込む
子どもたち。

ツバル、2023年11月

© UNICEF/UNI485857/Bak Mejlvang



unicef 
for every child

2023年、ユニセフの活動における10の成果



412件
の危機

紛争、災害、疾病など、107カ国412件の危機において、数百万人の子どもたちに必要なサービスや物資を届けました。

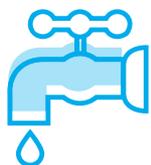
70%以上



死亡率の高い47カ国において、5歳未満児の70%以上が消耗症対策の支援を受け、世界的な栄養不良の危機の流れを変える一助となりました。

38カ国

デジタル学習プラットフォームである「ラーニングパスポート」は38カ国において、難民の子どもたちや、人道危機下にある子どもたち、インターネット接続環境がよくない地域の子どもたちに、継続的な学習環境を提供しました。



540万人

540万人が気候変動に強い給水設備を、480万人が気候変動に強い衛生設備を利用しました。



107カ国

107カ国において、社会的・行動的変化への支援を通じて、障がいのある子どもとその家族が直面する課題に対処しました。



620万人

620万回分の世界初のマラリアワクチンをアフリカ7カ国に供給しました。



76%

子どもたちが不可欠な支援を受けるために必要な出生登録率76%を達成した結果、2021年以降、5歳未満の未登録の子どもが1,300万人減少しました。

3,470万人



3,470万人の子どもたち、保護者、養育者にメンタルヘルスと心理社会的支援を提供しました。

1億600万
世帯以上

緊急時を含め、1億600万世帯以上にユニセフの支援による現金給付を実施しました。



国連気候変動枠組条約第28回締約国会議 (COP28)

において、ユニセフと子どもや若者のアドボケーター(提唱者)、パートナーは、子どもたちのために、すでに生じている(あるいは将来予測される)気候変動による被害を回避・軽減する「適応」のために不可欠なサービスを気候変動対策の中心に据えるという重要な決定を実現させました。



1:

目標分野

「ユニセフは、子どもの権利条約に基づく子どもの権利に関連する **5つの目標分野** において、長期的な成果を達成することを目指しています。これは、人道危機や脆弱な環境を含むあらゆる状況において、青少年を含むすべての子どもが、以下を確実に達成するためのものです：**(1)** すべての子どもが命を守られ、健全に発育すること **(2)** すべての子どもが学ぶ機会を得ること **(3)** すべての子どもが暴力や搾取から守られること **(4)** すべての子どもが安全で衛生的な環境で暮らすこと **(5)** すべての子どもが人生において公平な機会を得ること」



目標分野 1

すべての子どもが命を守られ、
健全に発育すること

主要な成果

- 人道危機下にある3,240万人を含む1億3,290万人の子どもがはしかの予防接種を受け、さらに4億人以上がポリオの予防接種を受けています。
- 世界最大のワクチン調達者であるユニセフは、アフリカ諸国への初となるマラリアワクチンの提供を含む、27億9,000万回分のワクチンを105カ国に提供しました。
- COVAX（コボックス：COVID-19 Vaccine Global Access）は2021年以降、過去に例を見ない規模となる146カ国に20億回分の新型コロナウイルス感染症ワクチンを供給しています。
- 「一刻も無駄にしない」（No Time to Waste）加速計画を通じて、深刻な影響を受けた15カ国で重度の消耗性に対する治療を受けた子どもは、目標の450万人を上回る600万人に達しました。

2023年、不平等の拡大、紛争、気候変動が進展を遅らせ、子どもたちが命を守られ、成長する権利が損なわれました。

栄養価の高い多様な食事を入手・摂取できない「食の貧困」は、最も深刻な問題として1億8,100万人の5歳未満の子どもに影響を及ぼしています。依然として子どもの栄養不良の主な要因であり、死亡率と、発育不良のリスクを高めています。

約2億人の5歳未満の子どもが発育阻害や消耗症に苦しみ、1億3,600万人の5～10歳の子どもが、適切な栄養を摂れていないために起こることから「隠れ飢餓」とも言われる過体重や肥満に苦しんでいます。

世界の5歳未満児死亡率は2000年以降51%低下していますが、2022年には490万人の5歳未満の子どもが命を落としています。その80%以上がサハラ以南アフリカと南アジアの子どもたちです。

ユニセフは、食の貧困を防止し、低栄養・微量栄養素の不足・過体重という栄養不良の三重苦を軽減するための世界的な取り組みを主導しています。また、家庭、地域、施設におけるプライマリ・ヘルスケア（基礎的な保健医療）サービスの提供に重点を置き、年齢層を超えた保健分野の取り組みを支援しました。

ユニセフは、2023年に158カ国で目標分野1に取り組み、人道支援活動費24億7,000万米ドルを含む総額36億3,000万米ドルを支出しました。

南スラウェシ州バンタエンの幼稚園で定期予防接種を受ける5歳のアルカンくん。

インドネシア、2023年2月

© UNICEF/UN0792659/
Wilander





ユニセフの難民医療施設で栄養不良の治療を受ける生後7カ月のコウカイちゃん
と母親のラオダ・ファドゥさん。

チャド、2023年8月

© UNICEF/UNI426006/Dejongh





目標分野2

すべての子どもが
学ぶ機会を得ること

主要な成果

➤ 3,770万人の子どもと青少年が教育を受け、その中には移動中の子ども310万人と人道危機下の子ども1,770万人が含まれます。学習教材は、3,120万人の子どもに届き、これには人道危機下の子ども540万人が含まれます。

➤ 格差に対処しSDGsの達成に向けて、65%の国々が根拠に基づく教育分野の計画や戦略を実施し、その割合は2021年の48%から増加しました。

➤ 革新的なデジタル学習プラットフォームである「ラーニングパスポート」は7カ国で開始され、計38カ国に広がり、600万人以上が登録しました。接続が制限されている、または接続されていない学校のためのオフライン支援も提供しています。

➤ 92カ国で2,190万人の青少年と若者（1,130万人の女子と100万人の人道危機下の対象者を含む）が市民活動に従事し、2022年から580万人増加しました。

教育を受ける機会は大幅に増加しているにもかかわらず、実際に授業に参加し、学習目標を達成する点では、社会経済的・地域的格差は今もなお存在し、SDGs4「質の高い教育をみんなに」に向けた世界的な進捗は依然として大きく遅れています。教育の欠如によって、多くの子どもや若者、特に社会から最も疎外された層の子どもや若者は、個人的、社会的、経済的なさまざまな課題を乗り越えるためのスキルを身に付けられないまま、大人になってしまいます。その一方で、情報格差は拡大しています。

2015年から2021年にかけて、学校に通えない世界の子どもの数は900万人減少しましたが、アフガニスタンにおける女の子や若い女性の教育からの排除等により、その後ふたたび600万人増加しています。

10歳の子どもの3分の2は簡単な物語が読めず、基本的な計算もできません。

コナクリの学校でラーニングパスポートを使うマディさん（16歳）とケイタさん（13歳）。

ギニア、2023年5月

© UNICEF/UNI439412/Sibylle





マハビボにある大学の多目的教室で化学の講座を受けるダナイアちゃん（10歳）。

マダガスカル、2023年10月

©UNICEF/UNI459485/Andrianantenaina



ユニセフは、就学前教育などの初等教育入学に向けた準備支援や、子育て支援を拡大するため、50カ国以上で取り組む「500万人の未来」(Five Million Futures) という仕組みを立ち上げました。また、青少年が再入学や就労に備えられるよう代替的な学習機会を用意したり、さまざまな技能を統合するカリキュラムを強化したり、就学から就労への移行や地域中心の技能開発プログラムを支援したりするなど、制度の強化にも取り組みました。

ユニセフは、144カ国で目標分野2に取り組み、過去最高の推定17億3,000米万ドルを支出しました。これには、人道危機下の国と地域における推定10億7,000万米ドルも含まれます。



目標分野3

すべての子どもが
暴力や搾取から守られること

主要な成果

- 1,180万人の保護者や養育者が子育てプログラムの支援を受け、3,470万人の子ども、青少年、保護者、養育者が、メンタルヘルスと心理社会的支援のサービスを利用しました。
- 暴力を経験した450万人の子どもたちに、保健、ソーシャルワーク、司法、法執行サービスを提供しました。
- 女性器切除対策プログラムを、20カ国で60万3,000人以上の女の子と女性に実施しました。
- 1,100万人の思春期の女の子が児童婚予防のための支援を受け、3,240万人が慣習撤廃のための地域での対話に参加しました。

子どもの保護に関連するSDGsの進捗状況は、遅々としていて、不均一です。

この進捗率のままでは、児童婚をなくすのに300年かかります。また、公的機関を含むさまざまな場所でときに不当に抑留・拘禁されている子どもの割合は2022年の10万人あたり29人から2023年には27人に減り、子どもへの体罰と親密なパートナーからの暴力についてもわずかな減少が確認されました。

一方、災害や紛争によって子どもを保護するための制度が損なわれたため、一部の計画の達成が妨げられたものの、ユニセフは目標分野3のすべての範囲で大きな進展を遂げました。

ユニセフは、8カ国で強制的に家を追われた人々が移住先で社会の一員として暮らしていけるよう、5つの機関と協力し、支援を展開しました。

ユニセフは、150カ国で目標分野3に取り組み、その総支出は人道支援への支出6億3,000万米ドルを含む9億8,000万米ドルでした。

4歳のミキータくんは、現在も続く紛争によって家を失った家族とともに避難民キャンプで暮らし、ユニセフの心理社会的支援を受けています。

ウクライナ、2023年12月

© UNICEF/UNI517451/Lebid





ナンブラ州では、国連人口基金 (UNFPA) とユニセフの「児童婚を終わらせよう—行動促進のためのグローバル・プログラム」が、早婚に代わる選択肢をもたらす教育と技能を女の子たちに提供しています。

モザンビーク、2023年8月

© UNICEF/UNI439827/Lehn





目標分野 4

すべての子どもが 安全で衛生的な環境で 暮らすこと

主要な成果

➢ 7,500を超える学校と3,000を超える医療施設に基本的な水と衛生サービスを提供し、790万人の女性と思春期の女の子に生理中の健康と月経衛生に取り組むプログラムを提供しました。

➢ バングラデシュ、コモロ、フィジー、ハイチ、マダガスカル、モザンビーク、ソロモン諸島、バヌアツで、「トゥデイ・アンド・トゥモローイニシアティブ」を通じて、ユニセ

フはサイクロン保険を試験的に導入しました。これは、子どもに焦点を当てた、気候変動によって突然大きな損失が発生した際に資金面で備える世界初の保険で、保険料は世界銀行グローバル・リスク・ファイナンス・ファシリティを通じて全額出資されます。

➢ 540万人が気候変動に強い給水設備を、480万人が気候変動に強い衛生設備を利用しました。68カ

国が子どもに焦点を当てた、気候変動の脅威に適応し回復するための気候レジリエンス・プログラムを採択しました。

➢ 政府の災害対策の枠組みに子どもたちに配慮した支援を組み込むための取り組みを、2021年の50カ国から2023年には85カ国に拡大して行いました。しかし、地方では進展が遅れています。



バドギス州の村に清潔で安全な水を供給するソーラーポンプとろ過システムから給水する女の子たち。

アフガニスタン、2023年7月

© UNICEF/UNI418629/Bidel



自宅に安全な水道を通す
工事を見守る子どもたち。

イエメン、2023年8月

© UNICEF/UNI431391/Alhamdani



安全に管理された水と衛生サービスへのアクセスは世界中で拡大してきましたが、2030年までにすべての人が使えるようになることを達成できそうな地域はありません。

いまだ22億人が安全に管理された飲料水が手に入らず、34億人が安全に管理された衛生設備を利用できず、20億人が基本的な手洗い設備を利用できていません。

一方、7億3,900万人の子どもが水不足に直面しており、4億3,600万人が深刻な水不足に陥りやすい地域に暮らしています。

そんななかユニセフは、安全な水と衛生の支援において大きな進歩を遂げしてきました。2023年には、2,150万人が少なくとも基本的な衛生設備を利用し（120万人の障がい者を含む）、3,590万人が必要な際に利用できる安全な水を利用し（160万人の障がい者を含む）、2,420万人が基本的な衛生設備を利用しました（110万人の障がい者を含む）。

2023年、ユニセフは158カ国以上で目標分野4に取り組み、12億5,000万米ドル（うち人道危機への対応に8億8,000万米ドル）を支出しました。





目標分野5

すべての子どもが人生において
公平な機会を得ること

主要な成果

- 2021年の56カ国から増加し、2023年には79カ国が、「中程度に強い」または「強い」社会保護制度を持ちました。また、人道危機に効果的かつ迅速に対応できる強い制度を持つ国は、2021年の17カ国から増加し、22カ国でした。
- 2023年には、1億600万世帯以上がユニセフの支援する現金給付プログラムを利用できるようになりました。
- 子どもの貧困に関するユニセフ主導の調査やアドボカシー（政策提言）により変化がもたらされた国は、2021年の32カ国から、2023年には39カ国に増加しました。

経済危機、気候変動、紛争は、貧困から解放されて生きるという子どもたちの権利を侵害しており、その一方で、深刻化する財政の逼迫により、国々は貧困を緩和するための社会サービスに十分な資金を投入することができなくなっています。世界では、15歳未満の14億人の子どもたちが、子どもの貧困削減のための実績ある解決策である社会的保護を受けられない状況にあります。厳しい財政状況のため、多くの国々では、子どもたちに必要なサービスを提供するための予算を確保できず、最貧困国では債務返済が社会支出を上回っています。

ユニセフは、予算、歳入、税制、債務の枠組み、部門を超えた財政管理の公平な利用を支援しました。2023年には、84カ国（2021年の65カ国から増加）が公的財政制度を強化し、複数の部門にまたがる社会サービスの予算における充足性、有効性、透明性、公平性を高めました。国際的な開発パートナーや民間部門との連携により、社会サービスへ予算と人材を動員することに取り組んだ国は2021年の55カ国から71カ国に増加しました。

バラカの子エング・ウシクにて、生後3カ月の赤ちゃん、プリンス・パトリックちゃんと母親のルシアさん。ルシアさんは現金給付プログラムの支援を受けています。

マラウイ、2023年5月

© UNICEF/UN0846229/
UNICEF Malawi





ユニセフの広報官と遊ぶキチェ州
チャジュルの農村地域に暮らすマ
リアちゃん。

グアテマラ、2023年9月

© UNICEF/UNI484327/Flores



ユニセフの支援で、多くの国の制度が、だれもが受け入れられるものになりました。ジェンダー平等への変革をもたらす社会保護プログラムを実施した国は、2021年の22カ国から46カ国に、障がいを含む社会保護プログラムを実施した国は、55カ国から67カ国に、家族にやさしい政策を通じて介護労働を支援した国は、13カ国から37カ国に増加しました。

2023年、ユニセフは157カ国で目標分野5に取り組み、8億5,000万米ドル（うち人道支援活動に4億1,000万米ドル）を支出しました。



人道支援

紛争や災害では、最も弱い子どもたちが最初に被害を受け、最も苦しむこととなります。75年以上の経験からユニセフは、救命緊急物資の事前配備、安全な場所の確保、心理社会的支援の提供など、危険にさらされ、支援を必要としている子どもたちに手を差し伸べる方法を熟知しています。

危機が多発する中、ユニセフの支援の多くは、人道的活動の一環として、脆弱な状況下で行われています。2023年、ユニセフは107カ国で暴力、紛争、災害、疾病の発生など412件の危機に対応しました。

清潔な水、食料、医療を奪われたガザの子どもたちは、負傷、脱水、栄養不良、病気によって命を落としています。ユニセフと国連パートナーは、人道的な停戦、支援が直ちに、安全に妨げなく届けられること、そして

すべての紛争当事者が国際人道法を守ることを求めています。2023年、ユニセフは、ガザで子どもを持つ家族に対し、紛争の激化から6日以内に現金支援を実施しました。第1段階ではガザの4人に1人(54万5,073人、8万1,655世帯、26万2,016人の子ども)に支援を行い、栄養に配慮した現金給付を妊娠中および授乳中の女性2万8,840人に、障がい者への追加給付を子ども5,079人に、実施しました。



ラファの破壊された家の前で、4歳の妹ザーラちゃんを抱いてた
たずむ12歳のアビールちゃん。

パレスチナ、2023年11月

© UNICEF/UNI485723/El Baba



スーダンでは、1年以上にわたる紛争により、約1,400万人の子どもが人道支援を緊急に必要としています。同国は現在、世界最大の子どもの避難危機に直面しており、400万人の子どもが安全、食料、保護施設、医療を求めています。ユニセフとパートナーは、スーダン国内および近隣諸国の600万人以上の子どもに、水、保健、栄養、安全な場所、教育など、命を救う支援を行ってきました。

ウクライナでは、2年間にわたる破壊と避難、暴力、家族との分離、学校教育、医療、社会サービスの中断が、子どもたちの精神衛生と教育の危機につながっています。ユニセフの支援は、子どもたちが医療、予防接種、栄養支援、保護、教育、安全な

水と衛生設備、社会的保護、メンタルヘルスサポートを受けられるようにすることに重点を置いています。難民の受け入れ国において、ユニセフは政府やパートナーと協力し、難民の子どもたちに、質の高い教育、医療、保護サービスを提供する国の制度強化に取り組んでいます。

一方で、アフガニスタンからコンゴ民主共和国、ミャンマーに至るまで、気候変動や食糧不足、病気の蔓延により、多くの家族が苦しんでいます。ハイチやリビアでも、見過ごされてきた危機への対応のため、資金不足に直面しています。

主要な成果

> ユニセフは、人道危機において2,600万人以上を支援。紛争や避難によって家族を失ったり離れ離れになったりした25万3,000人以上の子どもたちに、家族に代わって面倒をみる支援や、家族と再会するための取り組みを行いました。

> アフガニスタン、パレスチナ、シリア、トルコ、ウクライナを含む4,200万人以上の人々に水と衛生サービスを提供しました。

> 21カ国が、ユニセフのデータ管理ソリューション、通称「HOPE」を利用し、リスク情報に基づいた現金給付を実現しています。

> アフガニスタン、コンゴ民主共和国、エチオピア、ハイチ、マリ、パレスチナ、ソマリア、スーダン、ウクライナなどの危機下にある国々に技術支援を行いました。



東マダニで、ハルツームでの戦闘勃発後に避難した家族に水容器と石けんを配布するユニセフのスタッフ。

スーダン、2023年6月

© UNICEF/UN0856047/Elfatih



物資供給

コペンハーゲンにあるユニセフの物資供給センターには、世界最大の人道支援物資倉庫があります。

- > 2023年、ユニセフは162の国と地域で、子どもたちのために52億4,000万米ドルの物資とサービスを調達しました。
- > ユニセフの2023年の調達総額は、2019年のパンデミック前と比較して37%増加しました。
- > 物資調達の76%は、国連機関や開発パートナーとの協力の下で行われました。
- > プログラム参加国に登録されたサプライヤーからの物資調達額は14億7,000万米ドルで、全物資調達額の42%を占めています。

コペンハーゲン国際空港で、ガザ地区に近いエジプトのエル・アリーシュに向かうユニセフのチャーター便に積み込まれる支援物資を管理するユニセフのスタッフ。

パレスチナの子どもたちは、壊滅的な危機に直面しています。ユニセフは、拡大する人道危機に対応するため、保温のための毛布、浄水タブレット、医薬品・医療機器、栄養、水、衛生、教育用品などの救命物資を輸送しています。

デンマーク、2023年10月

© UNICEF/UNI463043/Mansour



2:

変革戦略



変革戦略

ジェンダーの平等

ジェンダー規範（男性/女性はこうあるべき、という考え方）の有害性がかつてないほど高まっており、国によってはこういった規範が女の子の権利を侵害するような法律や政策に反映され定着しています。こうしたジェンダーの不平等を是正することで、経済を強化し、あらゆる人々に潜在能力を発揮する機会を与える安定した強靱な社会を築くことができます。

ユニセフは、2021年に85カ国で支援した、ジェンダー平等を推進する政策とプログラムを、2023年には110カ国で支援しました。

78カ国が、ジェンダー差別的な慣習や暴力に対処するための大規模な取り組みを行い、ユニセフがジェンダー問題に配慮した教育と子育てを推進した東欧と中央アジアで最も拡大しました。

イノベーション

子どもたちとともに、そして子どもたちのために、私たちがより良い世界を築いていくためには、イノベーション（技術革新）が不可欠です。ユニセフは、すべての子どもたちが成長できるよう、真に革新的な解決策を設計し、活用し、そして拡大していくことに尽力しています。

現在までに、90カ国で46の大規模で革新的な解決策が2,000万人以上の人々に提供され、4,000万米ドルを超える資金を生み出しました。

2023年、ユニセフはグローバル・イノベーション委員会を設立し、支援の成果を加速させるため、課題から逆算し、さまざまなイノベーションを組み合わせる解決策を探る手法を採っています。

- AIやブロックチェーンなどの先端分野の技術に投資し、子どもたちの支援につなげることに取り組んでいます。2014年以来、広く世の中に開放する価値がある技術を持つ86カ国の新興企業に投資し、4,100万人の子どもたちの支援につながっています。
- 子どもの権利の観点から、5,000社を越える企業の、家族にやさしい職場慣行の導入や、オンラインの安全ポリシーの改善、マーケティングにおけるジェンダー偏見を是正する取り組みなどを支援。子どもの権利を普及・推進していく社会的インパクトにもつながっています。
- 視力や聴力、移動における障がいを持つ40万人以上の子どもたちに支援用品を提供。また、だれもが受け入れられる社会をつくっていくためのインクルーシブ教育を支援するためのデジタル技術も提供しました。

アルマトイで3日間の「ゲームジャム」に参加する女の子たち。ユニセフは、ゲーム業界やテクノロジー業界と協力し、女の子たちがプログラマーや設計者になるためのツールを提供しています。

カザフスタン、2023年8月

© UNICEF/UNI450138





変革戦略

アドボカシーとコミュニケーション

SNSやウェブサイト、メディアへの働きかけを通じて、ユニセフは2023年も子どもたちの声に耳を傾け、その代弁者として活動しました。

パレスチナ、イスラエル、スーダン、ハイチ、ウクライナ、ミャンマー、コンゴ民主共和国など人道危機下にある国で、子ども権利を擁護するアドボカシー（政策提言）活動を通じ、政府からは、紛争下の子どもたちを重大な侵害から守るための具体的な約束を勝ち取り、支援者からは、紛争下の子どもたちを保護するためのイニシアティブに投資する誓約を得ました。

ユニセフの主要な報告書である「世界子供白書」の2023年版が刊行されたことをきっかけに、10以上の政治的行事や公約において、6人の国家元首、43の支援者やパートナーが子どもの予防接種の最優先化を約束しました。

基礎学習に関する取り組みは、2023年にさらに14の政府によって承認されました。また、「子どもの栄養基金」が発足し、重度の急性栄養不良の予防、特定、治療のために、支援者や国内の資金を集める革新的な新プラットフォームとして機能しています。

2023年国連水会議に向けた広報活動とアドボカシー活動により、34の公約と、水の安全保障に対する子どもの権利に関する69の加盟国の声明が発表されました。

地域社会の関与と社会・行動変容

社会・行動変容施策とは、もっとも不利な状況にある子どもと女性を含む地域の人々が、自らの命と健康を守り成長していけるような行動をとれるよう、住人たちが必要としていることを理解しながら、その地域固有の住人たちの行動習慣や心理にも考慮した行動変容と社会改革の支援策を開発することです。

2023年、ユニセフは104カ国でこの施策を実施し、人間の行動特性や心理を考慮した制度設計、応用社会行動科学、ソーシャルメディア上で消費者が発信している情報を収集し分析するソーシャルリスニング、政府やその他のパートナーとの能力開発に投資しました。また、施策の成果をより良く理解するために、101カ国でさまざまな調査を行い、社会的・行動的データを作成しました。

2024年もユニセフは、変化を阻む体系的な課題に取り組む包括的なアプローチとして、分野横断的な社会・行動変容施策に取り組めます。また、人道危機下にある人々を効果的に支援するため、そのニーズを把握するための仕組みづくりに取り組めます。



「世界子供白書2023」は、ワクチンで予防可能な病気から、世界中のすべての子どもたちを守るにはどうすれば良いかを問いています。

「世界子供白書2023」はこちらからお読みいただけます

https://www.unicef.or.jp/sowc/?utm_source=unannual2023&utm_medium=qrcode&utm_campaign=sowc





青少年の参加を推進し、 ともに取り組む

子どもの権利条約は、子どもたちに影響を与える問題について、子どもたち自身が意見を表明する権利を定めています。

その精神に基づき、ユニセフは、子どもや若者によって力を与えられて行動する組織であることを心がけています。子どもや若者の声に耳を傾け、そのニーズが満たされるよう、彼らとパートナーシップを築きながら取り組んでいます。成果を上げ、持続可能な変化を推進する上で、子どもや若者はユニセフにとって最も重要なパートナーです。

50人を超えるユニセフのユースアドボケイト（若者の提唱者）が世界各地のユニセフ拠点と協力し、さらに26人が新たに任命されました。

ユニセフは、アドボカシー（政策提言）活動で2,790万人、広報活動で140万人、オンライン・プラットフォームで3,660万人の子ども、青少年、および若者と関わりました。主にU-report（ユニセフの若者参加のためのデジタル・プラットフォーム）で、2023年には600万人の新規会員が登録しました。

ユニセフは、55カ国において、青少年や若者参加のための制度構築を支援し、2021年の実績を倍増させました。89カ国において、青少年が国別プログラムの目標設定について相談を受けました。綿密な協議や、オンラインのアンケートツールであるU-reportを使用した大規模調査を含みます。1,200万人を超えるユースボランティアが、分野・部門を超えて成

果を加速させるために行動を起こし、その過程で応用性の高いスキルを身につけました。

COP28に向けた気候変動に関する世論調査には59のプラットフォームから77万件の回答が寄せられ、COP28の公式ユース声明には若者の声が盛り込まれました。

190カ国が「世界子どもの日」の取り組みに参加し、子どもの権利擁護を呼びかけました。

こうした取り組みにより、若者たちは自分の意見を表明し、権利を主張し、重要な情報にアクセスすることができます。U-Reportの力を活用し、ユニセフは若者の声を増幅させ、組織のアドボカシーを強化しました。



南キヴ州ブカブで開催されたアマニ・フェスティバルに参加した若者たち。

コンゴ民主共和国、2023年2月

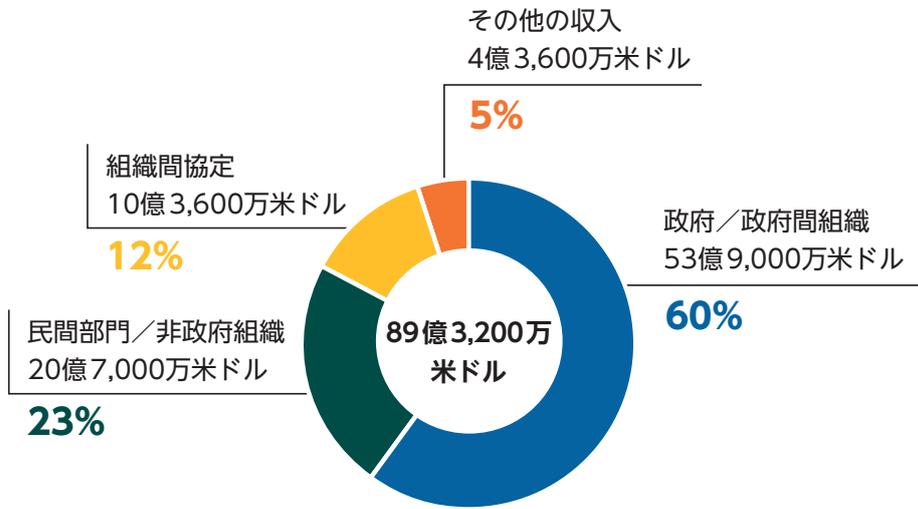
© UNICEF/UNI412538/Benekire

3:

財政

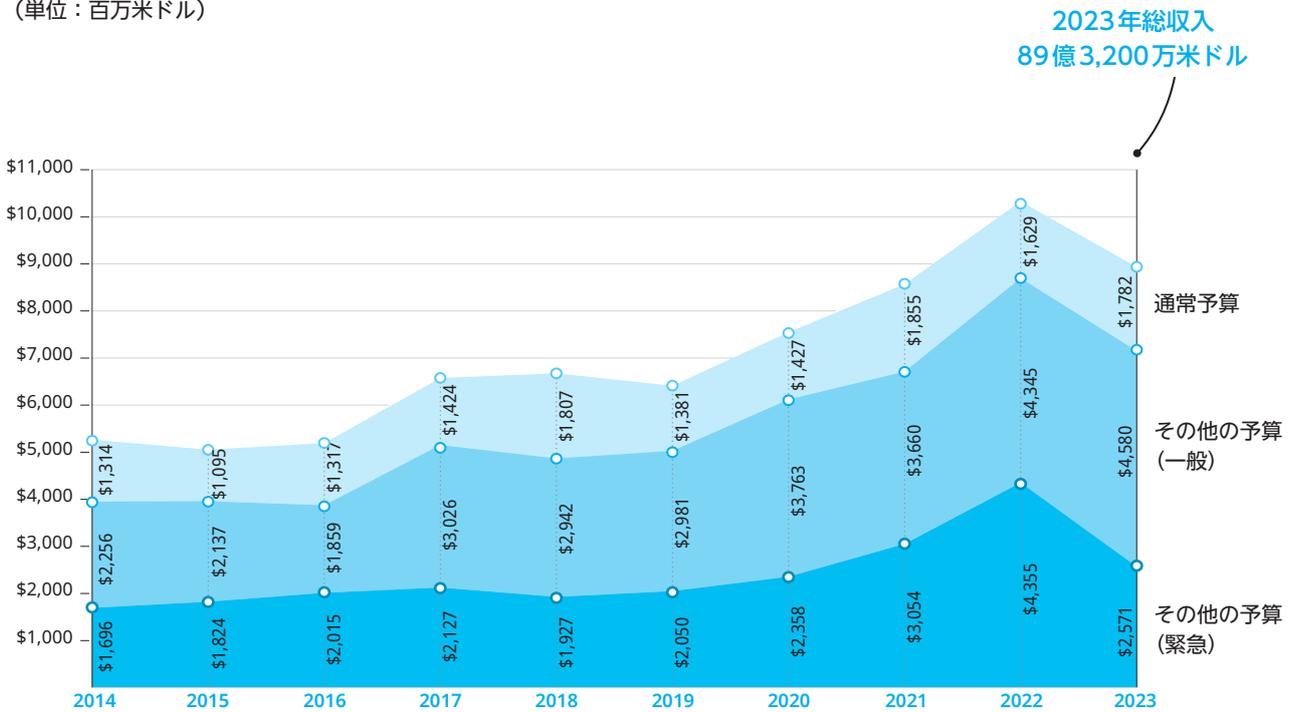


ユニセフの収入内訳 2023年



ユニセフの収入内訳 2014-2023

(単位：百万米ドル)





ユニセフ予算への拠出 上位20組織 2023年

(単位：百万米ドル)

各組織	通常予算	その他の予算		総計
		一般	緊急	
米国	137	147	1,118	1,402
ドイツ	76	563	107	746
世界銀行	0	591	0	591
欧州委員会	0	375	174	549
米国ユニセフ協会	15	284	72	371
英国	39	57	147	243
カナダ	12	159	46	217
スウェーデン	59	73	79	211
日本	16	34	147	197
GAVI アライアンス (ワクチンと予防接種のための世界同盟)	0	144	46	190
国際連合人道問題調整事務所 (UNOCHA)	0	0	182	182
教育のためのグローバル・パートナーシップ	0	173	0	173
日本ユニセフ協会	117	13	41	171
アジア開発銀行	0	166	0	166
ドイツユニセフ協会	70	24	70	164
オランダ	35	88	27	150
ノルウェー	45	43	59	147
英国ユニセフ協会	35	48	53	136
デンマーク	14	49	30	93
韓国ユニセフ協会	74	11	6	91

ユニセフ通常予算への 拠出 上位15組織 2023年

(単位：百万米ドル)

組織名	通常予算
米国	137
日本ユニセフ協会	117.5
ドイツ	76.1
韓国ユニセフ協会	73.9
ドイツユニセフ協会	70.3
スペインユニセフ協会	68.1
フランスユニセフ協会	61.7
スウェーデン	59.4
ノルウェー	44.9
英国*	39.1
オランダ	35.4
英国ユニセフ協会	35.2
スウェーデンユニセフ協会	34.7
イタリアユニセフ協会	34.6
オランダユニセフ協会	28.8

*グレートブリテン及び北アイルランド連合王国からの通常予算拠出金3,910万ドルには、以下の2つの支出が含まれている：
2023会計年度の拠出金1,980万ドルと2022会計年度の拠出金1,940万ドル。
(2022会計年度の拠出金1,940万ドルは、2023年に報告され、支払われた。)



Karl Kahane Foundation
 Khalil Abou Jaoude
 Kirk Humanitarian
 Kiwanis International
 Klaus-Friedrich-Stiftung
 KlausTschira Stiftung gemeinnuetzige GmbH
 Klaus und Gertrud Conrad Stiftung
 Korean American Federation of Los Angeles
 Kwok Foundation
 Laura Britt Giuffre
 Lee FelixYong Bok
 Leonardo Maria Del Vecchio
 Licht ins Dunkel
 Mahon Family Foundation
 María Esperanza Páez Maña "Proyecto Aurora"
 Marie Louise Kirk
 Mary Jan and Paul Bancroft
 McMillan Family Foundation
 Medha Nanda
 MedHum
 Melody Wilder Wilson and David Wilson
 三木谷ファミリー
 Mr. Ali Dhanani
 Mr. and Mrs. DG Macpherson
 Mr. and Mrs. Gary Edwards
 Mr. and Mrs. Manny Farahani
 Mr. and Ms. Paula H. Barbour
 Mr. Barrett M. Guthrie
 Mr. Jim Rochelle
 杉村 克治
 Mr. Mel Zwissler
 Mr. Paul Soustek
 Mr. Peter D. Waldfogel and Ms. Maureen O' Reilly
 Mr. Robert J. Weltman
 Mr. Ronald Wilkniss
 Mr. Walter E. D. Miller
 堀内 弘子
 Ms. Kaia Miller Goldstein and Mr. Jonathan Goldstein
 Ms. Marianne Sundell
 Ms. Mary Catherine Bunting
 Ms. Susan Littlefield and Mr. Martin F. Roper
 Ms. Suzan Gordon
 Ms. Tea Leoni
 Nachbar in Not
 Nardoni Gatteschi
 National Arab American Medical Association
 Nayel and Jennifer Gates Nassar
 New Venture Fund
 NHH
 Nicolas Poitevin and Juliana V. Ruecker
 Olivia B. Hansen
 OneFamily Foundation
 Otto Haas Charitable Trust
 Peter Gilgan Foundation
 Plum Spring Foundation
 Pooja Bhandari
 Porticus Düsseldorf GmbH
 Power of Nutrition
 Purvi and Harsh Padia
 Radiohjälpen
 Reinhold und Heike Fleckenstein Stiftung
 RELEX Foundation
 Renaissance Charitable Foundation, Inc.
 Reynolds Family Foundation

Riddell Family Charitable Foundation
 立正佼成会
 RNLI
 Robert and Hilary Brinker
 Rohini Nilekani
 Sami Bitar
 Seo Jun Park
 Seok Soo Kim
 Shalini Passi
 Siriwan Singhasiri and Kenneth Lin Foundation
 Stefan Findel and Susan Cummings-Findel
 Stephen Robertson
 Stewart Butterfield and Jen Rubio
 Stichting de Lichtboei
 Stichting Virtutis Opus
 Stichting Weeshuis der Doopsge
 Stiftung Elena und Heinz Hasselberger
 Sudha Reddy
 Suzy Bae
 Tae Hee Kang
 The 100 Billion Meals Challenge & The Future of Food
 The 72 Fund
 The Adam R. Scripps Foundation
 The Aiko Foundation
 The Ajram Family Foundation
 The Arhant Social Foundation Inc.
 The Burlingame Foundation
 The Church of Jesus Christ of Latter-day Saints
 The ConstanceTravis CharitableTrust
 The Derek A.T. Drummond Fund
 The Dietz Family Fund
 The Educational Projects Network
 The Fairmount Foundation
 The FirstLine Foundation
 The Fore Fund
 The Garrett Family Foundation
 The Goodman Foundation
 The Herbert Simon Family Foundation
 The Hexberg Family Foundation
 The Mendelsohn Family Fund
 The Roots & Wings Foundation
 The Rotary Foundation of Rotary International
 The Slight Family Foundation
 The Spurlino Foundation
 The T. Rowe Price Program for Charitable Giving
 TheTom Mikuni and Minnie Obe Hirayama Charitable Fund
 Thomas C. Bishop
 Together for Girls
 Trott Family Philanthropies
 UN Foundation
 United Methodist Church of the Resurrection
 Unity Charitable Fund
 Víctor González Herrera and Family
 Wellcome Trust
 Xunta de Galicia (Spain)
 Yarbrough Family Foundation
 Yuna Kim
 York Bötzw Menschen in Not-Stiftung
 Zonta International Foundation



企業

国際パートナーシップ

Accenture
Adyen
Apple Matching Gifts Program
AstraZeneca
Baxter International Foundation
BIGHIT MUSIC
BMW Group
BNP Paribas Cardif
Chery Automobile
Chloé
Clarios Foundation
クレ・ド・ポー ポーテ
CRH
Dell Technologies
DP World
dsm-firmenich
DSV A/S
easyJet
Eli Lilly and Company
Ericsson
Ernsting' s family GmbH & Co. KG
Estée Lauder Companies Europe
ETHEREUM Foundation
Ethical Tea Partnership
Ferretti Group
Flexport
Fondation CMA CGM
Formula 1
Formula E
Fundación Abertis
GARDENA GmbH
Grundfos Foundation
H&M Foundation
Hempel Foundation
HP Foundation
HSBC Holding PLC
Hydro ASA
Iberdrola
IHS Towers
Innovasjon Norge
Inter IKEA Systems B.V.
Jo Malone London
Johnson & Johnson, Inc.
Kimberly-Clark Corporation
LEGO Foundation
LEGO Group
株式会社LIXIL
Louis Vuitton Malletier
Marriott International Inc
Max Factor
Meta
Michelin
Microsoft Corporation
Moncler
Novo Nordisk A/S
P&G – PAMPERS
Pandora A/S
Primark
PwC
Randstad
SAP SE

SEF (Saudi Esport Federation) - Gamers Without Borders
Siemens Healthineers AG
ソニーグループ株式会社
Spotify AB
武田薬品工業株式会社
Tata Consultancy Services (TCS)
Telenor Group
Teleperformance SE
Unilever Group
Volvic
Wemade
Xylem Inc.
Z Zurich Foundation
Zurich Insurance Group

国内パートナーシップ

Angola
Banco De Fomento
Argentina
Payway S.A.U.
Takeda Argentina S.A.
Australia
Commonwealth Bank of Australia
Gilbert and Tobin Lawyers
Goodman Group
Qantas Airways Limited
Rio Tinto Limited
Tennis Australia
Westpac Foundation
Austria
Plaion GmbH
Voestalpine AG
Bangladesh
AVERY DENNISON CORPORATION
Telenor/ Grameenphone
Belgium
ING Belgium
Food Warehousing
Umicore
Brazil
Alpargatas
B3 Social
Fundação Vale
Grupo Tigre
Instituto 3M
Instituto EDP
Instituto NEOOH
Itaú Social
Ministério Público do Trabalho (MPT)
Neoenergia Coelba
Neoenergia Pernambuco
Pfizer
Profarma
Raia Drogasil
Roche
WEG
Bulgaria
FANTASTICO GROUP
MSD
Canada
Deciem
Lallemand Inc



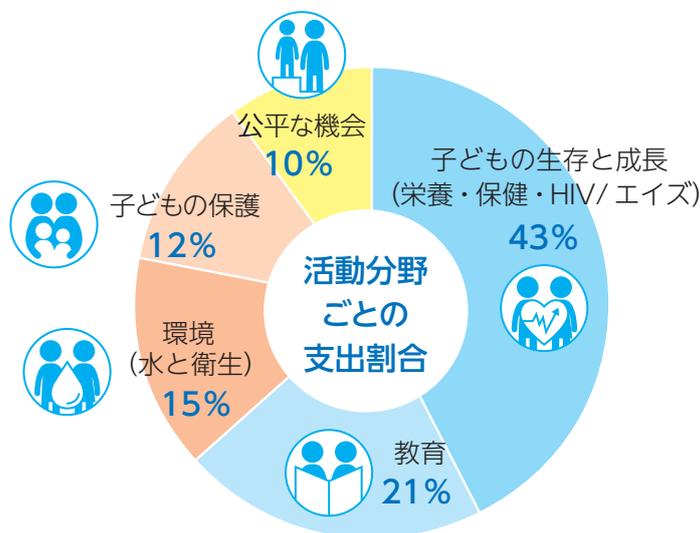
TD Bank Financial Group
Teck Resources Ltd.
Colombia
Amway
Banco de Bogotá
Banco de Occidente
Denmark
Augustinus Foundation
Knud Højgaards Fond
Kong Frederik den 7. Stiftelse
Saxo
Dominican Republic
Banreservas
MSD
Ecuador
BANCO PICHINCHA
DINERS CLUB DEL ECUADOR
MSD
Finland
Ahlström Collective Impact
Finnair Oyj
Nokia Oyj
Outokumpu Oyj
Rettig Oy Ab
UPM-Kymmene Oyj
France
Amdocs
AXA
Christian Dior Couture
Fondation RENAULT
Sucres et Denrées
La Fondation L'OCCITANE
Le Fonds L'Oréal pour les Femmes
Groupe ROCHER
SEPHORA
SNF
VINCI Energies
Germany
Allianz SE
BASF Foundation / BASF SE
cosnova GmbH
Daiichi Sankyo Europe GmbH
Daimler Truck AG
Deutsche Bahn Stiftung gGmbH
Douglas GmbH
GEZE GmbH
Giesecke+Devrient Stiftung
Hapag-Lloyd AG
IKEA Deutschland GmbH & Co. KG
ING-DiBa AG
Merck Family Foundation gGmbH
Merck KGaA, Darmstadt, Germany
Mitsubishi Chemical Europe GmbH
msg life ag
Schäffler AG
Stiftung Kinderförderung von Playmobil
Tomorrow Foundation gGmbH
United Internet for UNICEF Foundation
Würth Group
Greece
LIDL HELLAS
PIRAEUS BANK S.A.
Hong Kong
Artox Grop
Cathay Pacific Airways Limited

Doo Group
Vantage Capital Markets HK Lim
India
CTSI
DIVIS FOUNDATION FOR GIFTED CH
Hindustan Unilever Limited
Indonesia
Prudence Foundation
KC Softex
WINGS Group Indonesia
Ireland
Aer Lingus
An Post
PayPal Giving Fund
PTSB
Italy
Università Bocconi
Brico io
Esselunga
Fideuram Asset Management (Ireland), FAMI
Fondazione Generali - The Human Safety
Gucci
Loro Piana
Japan
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ
イオン株式会社
生活協同組合コープあいち
生活協同組合コープぐんま
生活協同組合コープみらい
生活協同組合コープながの
生活協同組合コープデリにいがた
生活協同組合コープこうべ
生活協同組合コープさっぽろ
コープデリ生活協同組合連合会
エフコープ生活協同組合
FNS チャリティキャンペーン (株式会社フジテレビジョンを含むフジネットワーク系列 28 局及びBSフジで構成)
生活協同組合ひろしま
株式会社日立製作所
いばらきコープ生活協同組合
株式会社IDOM
伊藤ハム株式会社
日本生活協同組合連合会
株式会社ジャパネットホールディングス
株式会社ミライト・ワン
みやぎ生活協同組合
株式会社三菱UFJ銀行
日本生命保険相互会社
NTTグループ
大阪いずみ市民生活協同組合
パルシステム生活協同組合連合会
サラヤ株式会社
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会
株式会社SL Creations
三井住友カード株式会社
とちぎコープ生活協同組合
生活協同組合ユーコープ
Kingdom of the Netherlands
Action
AEGON N.V.
Nationale Postcodeloterij
PF Concept
TU Care Foundation
Luxembourg
LetterOne



ユニセフの支出

活動分野別支出 2023年

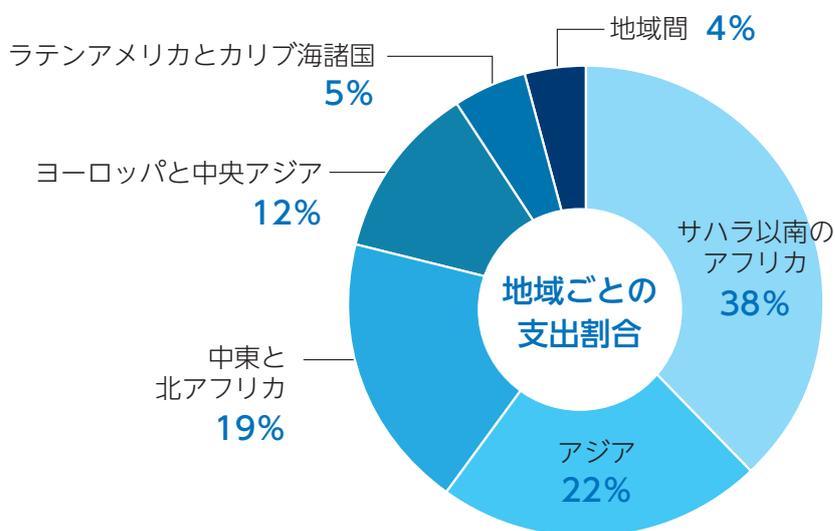


支出合計 84億 5,700万米ドル

※割合は四捨五入しているため、合計が100%になりません

ユニセフの支出

地域別支出 2023年



支出合計 84億 5,700万米ドル

ユニセフ活動の成果 2023

著：ユニセフ（国連児童基金）

www.unicef.org

訳・発行：公益財団法人 日本ユニセフ協会

〒108-8607

東京都港区高輪 4-6-12 ユニセフハウス

電話：03-5789-2011（代表）

FAX：03-5789-2032

www.unicef.or.jp

本書は、ユニセフが作成した「UNICEF Annual Report 2023」を日本ユニセフ協会が翻訳・編集したものです。
転載をご希望の方は、日本ユニセフ協会までお問い合わせください。

© UNICEF 2023

どこにしようと
だれであろうと
一人ひとりに
かけがえのない子ども時代を
チャンスを
未来を。

それがユニセフの使命です。

助けが届かなかった子どもたち
置き去りにされていた子どもたち
隅に追いやられていた子どもたちへ
支援の手を伸ばす。

190の国と地域で
来る日も来る日も。

私たちはあきらめません
すべての子どもが権利を実現する
その日まで。

unicef 

for every child